



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 ダイヤモンド電機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 TEL 06-6302-8141  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	57,996	△0.3	2,439	6.4	2,313	4.6	1,019	39.2
29年3月期	58,151	△1.8	2,291	△2.8	2,212	△0.3	731	-

(注) 包括利益 30年3月期 1,076百万円 (45.8%) 29年3月期 738百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	282.58	279.78	13.5	6.7	4.2
29年3月期	203.22	141.06	9.8	6.7	3.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,783	7,390	20.9	2,016.34
29年3月期	34,591	7,868	22.5	1,730.99

(参考) 自己資本 30年3月期 7,275百万円 29年3月期 7,787百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,618	△1,342	289	6,284
29年3月期	2,915	△2,005	1,600	5,682

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00	45	4.4	0.7
31年3月期(予想)	-	0.00	-	12.50	12.50	-	5.6	-

(注) 1. 30年3月期期末配当金の内訳 記念配当 25円00銭

2. 直近に公表されている配当予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日（平成30年5月14日）公表いたしました「平成30年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の配当については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	29,100	0.2	650	△61.3	600	△64.0	450	△52.3	124.71
通期	60,500	4.3	1,600	△34.4	1,500	△35.2	1,100	7.9	304.86

（注）当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	3,659,760株	29年3月期	3,659,760株
② 期末自己株式数	30年3月期	51,516株	29年3月期	58,153株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,606,160株	29年3月期	3,602,003株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,805	△0.9	△367	-	△286	-	△569	-
29年3月期	24,015	0.4	△276	-	466	△67.5	△1,414	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△157.87	-
29年3月期	△392.67	-

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
30年3月期	21,906	3,161	3,161	14.3	868.36		
29年3月期	23,368	5,272	5,272	22.6	1,032.64		

（参考）自己資本 30年3月期 3,133百万円 29年3月期 5,272百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）における世界経済は、北米の雇用情勢が良好なことから個人消費の改善がみられ、経済は堅調に推移しましたが、自動車の販売台数が落ち込むなど、不透明な部分も見られます。一方、アジア経済は、中国の内需が堅調に推移していることから消費減速感が一段落し、タイなどのアセアン新興国の売り上げが回復基調にあり、好調に推移しました。また、国内では、設備投資は好調なもの、個人消費の伸びは鈍化しており、円高基調もあり、全体的に市場の伸び悩み感があります。

このような状況の下、当社グループは、北米・アジアを中心に成長が見込める海外市場に重点を置き、売上拡大、調達及び生産の合理化に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、北米の自動車販売台数の落ち込みを受け、579億96百万円（前期比0.3%減）と減少したものの、経費節減の効果により、営業利益は24億39百万円（前期比6.4%増）、経常利益は23億13百万円（前期比4.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は10億19百万円（前期比39.2%増）となりました。なお、営業利益・経常利益は、過去最高益を更新いたしました。

・連結	売上高	579億96百万円	(0.3%減)
	営業利益	24億39百万円	(6.4%増)
	経常利益	23億13百万円	(4.6%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	10億19百万円	(39.2%増)

## 事業の種類別のセグメントの概況

## ①自動車機器事業

自動車機器事業は、アジアを中心とした海外市場が好調に推移したものの、北米での自動車販売不振の影響を吸収できず、売上高は415億11百万円（前期比2.7%減）となりました。利益面では、経費節減効果により、売上高の減少幅を抑制し、セグメント利益は35億4百万円（前期比0.2%減）となりました。

## ②電子機器事業

電子機器事業は、国内市場が好調に推移し、また、タイ・インドなどの新興国市場において堅調に推移した結果、売上高は164億84百万円（前期比6.8%増）となりました。利益面では、欧州での採算悪化により、セグメント利益は3億11百万円（前期比39.3%減）となりました。

## ③その他

ダイヤモンドビジネス株式会社の行う物流事業は、平成29年3月に撤退しております。前年同期の売上高は、48百万円、セグメント損失は1億58百万円であります。なお、平成29年10月23日開催の取締役会において、ダイヤモンドビジネス株式会社の解散及び清算を決議しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

総資産は347億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加しました。主な増加は、現金及び預金6億1百万円、原材料及び貯蔵品5億73百万円、主な減少は、建設仮勘定4億14百万円であります。

## (負債)

負債は273億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億70百万円増加しました。主な増加は、長期借入金13億50百万円、短期借入金8億33百万円、電子記録債務4億99百万円、主な減少は、長期未払金8億94百万円、訴訟損失引当金7億96百万円、支払手形及び買掛金4億3百万円であります。

## (純資産)

純資産は73億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億78百万円減少しました。主な増加は利益剰余金10億19百万円、主な減少は、A種優先株式の取得および消却等による資本剰余金の減少15億89百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.5%から20.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億1百万円増加し、62億84百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、16億18百万円（前期は29億15百万円の獲得）となりました。主な要因は、法人税等の支払額が6億30百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が20億37百万円、減価償却費が16億15百万円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、13億42百万円（前期は20億5百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出13億1百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2億89百万円（前期は16億円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入22億24百万円、優先株式の取得による支出15億35百万円、長期借入金返済による支出9億66百万円、短期借入金の増加7億77百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米国・欧州では雇用情勢が好調なことから、底堅く推移すると予想され、また、中国をはじめ、アジア新興国においても景気拡大が続くものと見ています。しかしながら、トランプ政権の内需拡大路線など、先行き不透明な材料もあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、省燃費・省電力をキーワードとした省エネ新製品の開発に注力し、当社のグローバルネットワークを活用して、全世界でビジネスの拡大を図ります。

また、取引金融機関からの強力な支援を得て、中長期計画達成に向けた技術への投資拡大を図ってまいります。

以上により、通期の業績につきましては、売上高605億円、営業利益16億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益11億円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1米国ドル = 105円、1ユーロ = 131円を前提として策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,714	6,315
受取手形及び売掛金	8,569	8,379
電子記録債権	251	239
商品及び製品	2,216	2,235
仕掛品	442	397
原材料及び貯蔵品	3,021	3,594
繰延税金資産	251	93
その他	1,723	1,553
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	22,174	22,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,362	2,516
機械装置及び運搬具(純額)	4,105	4,109
土地	2,206	2,222
建設仮勘定	1,228	814
その他(純額)	580	557
有形固定資産合計	10,484	10,221
無形固定資産		
無形固定資産	199	146
投資その他の資産		
投資有価証券	666	701
関係会社株式	9	10
長期貸付金	4	2
繰延税金資産	547	354
退職給付に係る資産	395	454
その他	115	90
貸倒引当金	△5	-
投資その他の資産合計	1,732	1,614
固定資産合計	12,416	11,982
資産合計	34,591	34,783

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,886	8,483
電子記録債務	1,170	1,669
短期借入金	3,297	4,131
1年内償還予定の社債	30	30
1年内返済予定の長期借入金	948	925
リース債務	110	178
未払金	2,731	2,868
未払法人税等	166	105
賞与引当金	524	535
訴訟損失引当金	796	-
その他	821	703
流動負債合計	19,484	19,631
固定負債		
社債	120	90
長期借入金	5,231	6,582
リース債務	221	158
長期未払金	916	22
退職給付に係る負債	256	272
資産除去債務	109	109
繰延税金負債	365	508
その他	17	18
固定負債合計	7,237	7,761
負債合計	26,722	27,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190	2,190
資本剰余金	5,277	3,688
利益剰余金	461	1,480
自己株式	△68	△61
株主資本合計	7,860	7,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	57
為替換算調整勘定	△136	△130
退職給付に係る調整累計額	20	51
その他の包括利益累計額合計	△72	△21
新株予約権	-	27
非支配株主持分	80	86
純資産合計	7,868	7,390
負債純資産合計	34,591	34,783

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	58,151	57,996
売上原価	47,851	47,713
売上総利益	10,300	10,282
販売費及び一般管理費	8,008	7,843
営業利益	2,291	2,439
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	14	13
為替差益	30	-
補助金収入	30	35
受取補償金	-	45
その他	52	35
営業外収益合計	161	161
営業外費用		
支払利息	103	107
為替差損	-	72
支払手数料	72	101
その他	65	4
営業外費用合計	241	287
経常利益	2,212	2,313
特別利益		
固定資産売却益	25	4
投資有価証券売却益	53	0
受取和解金	202	-
特別利益合計	281	4
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	60	32
減損損失	234	227
独禁法関連損失	942	19
特別損失合計	1,239	280
税金等調整前当期純利益	1,254	2,037
法人税、住民税及び事業税	690	547
法人税等調整額	△177	464
法人税等合計	512	1,011
当期純利益	741	1,026
非支配株主に帰属する当期純利益	9	7
親会社株主に帰属する当期純利益	731	1,019



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	741	1,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	14
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△166	6
退職給付に係る調整額	166	30
その他の包括利益合計	△3	50
包括利益	738	1,076
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	728	1,069
非支配株主に係る包括利益	9	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	5,383	△270	△67	7,235
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			731		731
剰余金の配当		△106			△106
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△106	731	△0	624
当期末残高	2,190	5,277	461	△68	7,860

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	47	△0	29	△145	△69	-	72	7,238
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								731
剰余金の配当								△106
自己株式の取得								△0
自己株式の消却								-
自己株式の処分								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	0	△166	166	△3	-	8	5
当期変動額合計	△4	0	△166	166	△3	-	8	629
当期末残高	43	-	△136	20	△72	-	80	7,868

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	5,277	461	△68	7,860
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,019		1,019
剰余金の配当		△53			△53
自己株式の取得				△1,536	△1,536
自己株式の消却		△1,535		1,535	-
自己株式の処分		△0		8	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,589	1,019	7	△562
当期末残高	2,190	3,688	1,480	△61	7,297

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43	-	△136	20	△72	-	80	7,868
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益								1,019
剰余金の配当								△53
自己株式の取得								△1,536
自己株式の消却								-
自己株式の処分								8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	-	6	30	50	27	6	84
当期変動額合計	14	-	6	30	50	27	6	△478
当期末残高	57	-	△130	51	△21	27	86	7,390

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,254	2,037
減価償却費	1,653	1,615
減損損失	234	227
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△21	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	178	11
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	796	△796
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19	0
受取利息及び受取配当金	△47	△44
支払利息	103	107
為替差損益 (△は益)	4	△24
投資有価証券売却益	△53	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△22	△3
固定資産除却損	60	32
売上債権の増減額 (△は増加)	13	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△290	△531
仕入債務の増減額 (△は減少)	886	53
未払金の増減額 (△は減少)	9	△15
長期未払金の増減額 (△は減少)	△900	△893
その他	△272	322
小計	3,606	2,307
利息及び配当金の受取額	47	44
利息の支払額	△101	△107
法人税等の還付額	5	3
法人税等の支払額	△641	△630
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,915	1,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,135	△1,301
有形固定資産の売却による収入	74	23
無形固定資産の取得による支出	△49	△69
投資有価証券の取得による支出	△14	△14
投資有価証券の売却による収入	68	0
その他	51	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,005	△1,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	943	777
長期借入れによる収入	5,330	2,224
長期借入金の返済による支出	△4,564	△966
社債の発行による収入	147	-
社債の償還による支出	-	△30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△132	△116
配当金の支払額	△106	△53
優先株式の取得による支出	-	△1,535
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△15	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600	289
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,513	601
現金及び現金同等物の期首残高	3,169	5,682
現金及び現金同等物の期末残高	5,682	6,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	電子機器 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,668	15,433	58,102	48	58,151	-	58,151
セグメント間の内部 売上高及び振替高	-	-	-	704	704	△704	-
計	42,668	15,433	58,102	753	58,855	△704	58,151
セグメント利益又は損失 (△)	3,511	512	4,024	△158	3,865	△1,574	2,291
セグメント資産	21,825	5,722	27,548	0	27,548	7,042	34,591
その他の項目							
減価償却費	1,382	142	1,525	0	1,525	128	1,653
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,787	58	1,845	-	1,845	84	1,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。なお、平成29年3月に物流事業から撤退しております。

2. セグメント利益調整額△1,574百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,574百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産調整額7,042百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費調整額128百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額84百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1、 2、3)	連結財務諸表 計上額
	自動車機器 事業	電子機器 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	41,511	16,484	57,996	-	57,996
セグメント間の内部 売上高及び振替高	-	-	-	-	-
計	41,511	16,484	57,996	-	57,996
セグメント利益	3,504	311	3,815	△1,376	2,439
セグメント資産	22,504	5,775	28,280	6,503	34,783
その他の項目					
減価償却費	1,407	150	1,558	57	1,615
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,203	252	1,456	145	1,601

- (注) 1. セグメント利益調整額△1,376百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,376百万円です。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産調整額6,503百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費調整額57百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額145百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。
5. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
21,580	15,690	5,133	7,060	8,686	58,151

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
4,600	1,219	342	1,743	1,872	705	10,484

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
Ford Motor Company	9,881	自動車機器事業
スズキ株式会社	7,740	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	6,847	電子機器事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア		合計
			中華人民共和国	その他	
21,780	13,907	5,145	6,040	11,122	57,996

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。



(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
4,575	1,397	257	1,527	1,837	626	10,221

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
スズキ株式会社	8,102	自動車機器事業
Ford Motor Company	7,995	自動車機器事業
ダイキン工業株式会社	6,860	電子機器事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器事業	電子機器事業	合計		
減損損失	36	25	61	172	234

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	自動車機器事業	電子機器事業	合計		
減損損失	74	24	98	129	227

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,730円99銭	2,016円34銭
1株当たり当期純利益	203円22銭	282円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円06銭	279円78銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益	203円22銭	282円58銭
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	731	1,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	731	1,019
普通株式の期中平均株式数(株)	3,602,003	3,606,160
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	141円06銭	279円78銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	1,587,320	36,083
(うち優先株式(株))	(1,587,320)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、平成30年2月26日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議し、平成30年4月1日をもって効力が発生しております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

平成30年3月31日(当日は株主名簿管理人が休業日につき、実質的には平成30年3月30日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(3) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	1,829,880株
② 分割により増加する株式数	1,829,880株
③ 株式分割後の発行済株式総数	3,659,760株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	14,600,000株

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年4月1日付をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款の変更内容

変更内容は以下のとおりです。

変更前	変更後
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>730</u> 万株とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,460</u> 万株とする。

(3) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。